

平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

| | | |
|---------|------------------------------------|------|
| 会 派 名 | 上志の風 | |
| 事 業 名 | 先進地視察 「政府観光局のインバウンドにおける地域連携体制について」 | |
| 事 業 区 分 | ①研究研修 | ②調 査 |

1 上田市での課題と研修・調査の目的

日本を訪れる外国人観光客数は今年度3000万人を超え、2020年度には4000万人、2030年度には6000万人を政府は目標に掲げている。長野県内のデータとして、2017年度の外国人宿泊客数は軽井沢町18万人、松本市16万人に対して上田市は1万2000人という低調ぶりである。この状況をどう変えていったらいいのか、JNTOにお邪魔してインバウンドを推進するポイントを伺ってきた。

2 実施概要

| | | |
|----------------------------|------|---|
| 実施日時 | 視察先 | 日本政府観光局 (JNTO) |
| 平成31年 1月28日 14:00~15:00 | 担当部局 | 地域連携部 山田部長 渡辺室長 竹内マネージャー 堀アシスタントマネージャー |

感想 (まとめ)・市政に活かせること

1) インバウンドの現状

| ◆日本が目指す数値目標 | 2020年 | 2030年 |
|---------------|---------|-----------|
| 訪日外国人旅行者数 | 4000万人 | 6000万人 |
| 訪日外国人消費額 | 8兆円 | 15兆円 |
| 地方での外国人延べ宿泊者数 | 7000万人泊 | 1億3000万人泊 |
| 外国人リピーター数 | 2400万人 | 3600万人 |
| 日本人国内旅行消費額 | 21兆円 | 22兆円 |

◆訪日外国人旅行者数と割合 (2017)

| | |
|------|---------------|
| 1 中国 | 735万人 (25.6%) |
| 2 韓国 | 714万人 (24.9%) |
| 3 台湾 | 456万人 (15.9%) |
| 4 香港 | 223万人 (7.8%) |
| 5 米国 | 138万人 (4.7%) |
| 6 タイ | 99万人 (3.4%) |
| 7 豪州 | 50万人 (1.7%) |

上位4か国で74.2%を占めている。

◆訪日外国人旅行消費額と構成（2017）

消費総額＝4兆4162億円

| | | |
|---|----------|-----------------|
| 1 | 買い物代 | 1兆6398億円（37.1%） |
| 2 | 宿泊費 | 1兆2451億円（28.2%） |
| 3 | 飲食費 | 8857億円（20.1%） |
| 4 | 交通費 | 4870億円（11.0%） |
| 5 | 娯楽・サービス費 | 1439億円（3.3%） |
| 6 | その他 | 147億円（0.3%） |

◆外国人旅行者の旅行形態のトレンド

2013年までは団体ツアーと個人旅行向けパッケージ商品がほぼ100%であったが、2014年以降、個別手配旅行が急増し2017年は65.5%を占めるまでになっている。特に欧米豪は85%程度が個別手配となっている。

◆リピーターの割合とリピーターの地方分散化

日本への来訪回数が1回という訪日者は韓国・香港・台湾が、20%程度と少なく、欧米豪・東南アジア・中国が50%程度になっている。したがって、訪日リピーターが増加していることは間違いなく、2017年は1700万人を突破した。

また、リピーターの訪問先は回数が増えるほどいわゆる東京－京都－大阪というゴールデンルートから外れて地方にシフトする傾向が顕著になっている。したがって地方としては、リピーターとなる訪日外国人をいかに取り込むかが大きな課題となる。

2) インバウンド旅行振興に向けて

◆外国人目線を大切にする

- ・ターゲットとする層、国籍、時期を絞り込んだ効果的なプロモーション戦略の策定
 - ターゲットの絞り込み
 - ターゲットの特性理解
 - ニーズに合った観光要素を分析
 - ターゲットにあった発信方法で情報発信
- ・地域の魅力を活かした観光コンテンツの磨き上げ
 - 地元の観光資源や産業を活かした体験型コンテンツの拡充
- ・外国人目線での受け入れ環境の整備
 - 旅行者支店で快適性を追求（Wi-Fi環境整備、多言語対応、二次交通、キャッシュレス決済など）

◆体験型コンテンツの拡充

「モノ消費」「コト消費」を単体でとらえるのではなく、あるコンテンツ・商品がどちらにもつながりうるという視点が大切。

ex) 日本文化を体験→お土産や食器の購入につながる

◆訪日外国人から寄せられた代表的な困りごと

- ・ Wi-Fi の設置が少ない 利用手続きが面倒
- ・ タトゥーをしていると浴場の利用ができない
- ・ 洋式トイレが少ない
- ・ 多言語対応が不足している (WEB, 案内板、食事のメニュー、コインロッカーなど)
- ・ 通訳ガイドなどインバウンド対応できる人が少ない
- ・ 宗教、文化面での多様性に対応するノウハウ
- ・ クレジットカードが使える店が少ない
- ・ 海外クレジットカードに対応できる ATM が少ない
- ・ オンラインでの予約・決済に対応していない
- ・ ショッピングを含めナイトライフが楽しめる場所が少ない
- ・ 電車内に大きなスーツケースが置けない
- ・ レールパスで私鉄に乗れない、家族割が欲しい

3) 連携の在り方について

◆地域や関連産業との連携

- ・ テーマとストーリーのある広域観光周遊ルートづくり
- ・ 行政と行政/行政と民間/民間と民間での連携
DMO・運輸局を核とし、一体となった効果的なプロモート

【日本版 DMO の役割】

- ①顧客に対する広域エリア誘客戦略の立案
- ②事業者に対するマーケティングの教示
- ③住民に対する観光意義の啓発

◆JNTOと各地の運輸局・DMO や自治体との関わり

- ・ 旅行博・商談会への共同出展
Ex) Thai International Travel Fair
VISIT JAPAN Travel&MICE Mart
- ・ 市場動向の紹介・個別商談
EX) インバウンド旅行振興フォーラム
マーケティング研修会

◆地域発信のインバウンド拡大の例

- ・「外国人目線」事例 飛騨の取り組み
「里山エクスペリエンス」サイクリングツアー
このツアーの目的は農村の風景を見せること
日本人には見慣れた風景でも外国人には魅力的に映っている

- ・北陸・飛騨3つ星街道誘客推進協議会（高山市を核にして活動している）の取り組み
金沢—南砺—白川郷—高山のルート
誘客促進、域内観光消費拡大による地域活性化

- ・豊岡市 城崎温泉の取り組み
「城崎温泉全体が一つの旅館である」というコンセプト→浴衣で旅館の廊下を歩くように地域全体を周遊してもらうように案内する。

宿を起点として外湯めぐり、遊技場、レストラン、居酒屋、ショップを有機的に回遊してもらう仕掛けづくり

4) JNTOの支援体制

昨年7月にJNTO内に「地域プロモーション連携室」を設置
海外向けプロモーション事業における地方自治体・DMOとの連携を強化するための窓口

- ・外国語WEBサイト作成、ガイドブックの地域への提供
- ・デジタルマーケティング知識向上のためのセミナー開催
- ・ビッグデータ、動態データなどの地域への連携と活用
- ・地域インバウンド促進サイト運営による情報共有
- ・地域素材のJNTOウェブマガジンへの掲載、SNSを使った情報発信
- ・地域ごとの選任担当者によるコンサルティング
- ・賛助団体、会員サービス制度によるサービスの提供
- ・外国人旅行者向けウェブサイト制作マニュアルの提供
- ・海外商談時のパンフレット作製 など



* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

| | |
|---------|---------------------------------|
| 会 派 名 | 上志の風 |
| 事 業 名 | 先進地視察「AI 特区について」 |
| 事 業 区 分 | ①研究研修 ②調 査 |

1 上田市での課題と研修・調査の目的

次世代産業の発展のため、AI 特区を活用する事ができるかどうか、実務担当の方にお話しを直接聞き、早期に募集要項などを詳細に把握するため。

2 実施概要

| 実施日時 | 視察先 | 参議院議員会館 |
|---------------------|------|---------|
| 平成31年1月29日 11:00 | 担当部局 | 総務省 |

感想（まとめ）・市政に活かせること

日本国では、人、モノ、金すべてにおいて東京、大阪等大都市に集中している。そんな中過疎化が進む地方都市で、限られた財源の中どうやって社会福祉の水準を落とさずに提供していくかというところが、課題に挙げられる。

それら課題を解決するための新しい都市像というのが、スーパーシティ構想であって、ソサエティ5.0である。

現段階、平成31年1月29日時点では、まだスーパーシティ構想の大まかなところしか判明していないが、分かっていることについて報告する。

国が求めているもの

地方創生推進事務局の方の話では、行政単位ではなく、ある一定の範囲を限定し全国に先駆け、あらゆる先端技術の総合的実証場所（ショーケース）を求めている。

その背景には、中国、カナダ、シンガポール、ドバイ等を視察する中で、それらの都市は自治の基本的な構造に違いがあり、日本とは比べものにならないスピード感で実証実験を行い、数々の技術を開発している。日本の自治構造では、かなり難しいところがあるが、だからこそ強い首長のリーダーシップが必要要件に入っており、現在他国から遅れている技術的な発展を促すためにも、スーパーシティ構想を実現したいといったところがある。

「スーパーシティ構想」の基本構成要素

- 下記に記載する中から、少なくとも5領域以上で、実証事業レベルではなく、2030年ごろに実現される未来像、(域内は自動走行のみ、現金取り扱いなしなど)を域内限定で完全実施
 - ・ 移動：自動走行、データ活用による交通量管理・駐車管理 など
 - ・ 物流：自動配送、ドローン配達 など
 - ・ 支払い：キャッシュレス など

- ・ 行政： ワンスオンリー など
- ・ 医療・介護： AI ホスピタル、データ活用、オンライン（遠隔）診療・医薬品配達 など
- ・ 教育： AI 活用、遠隔教育 など
- ・ エネルギー・水： データ活用によるスマートシステム など
- ・ 環境・ゴミ： データ活用によるスマートシステム など
- ・ 防災： 緊急時の自立エネルギー供給、防災システム など
- ・ 防犯・安全： ロボット監視 など

- 領域を超えた横断的データ連携基盤の構築
- データの適正な管理・セキュリティ、サイバーテロ対策の確保（データローカライゼーション等の検討も含む）。
- データ連携のため、必要な 通信基盤・センサー・デバイスなどを埋め込んだインフラ整備。

住民の参画

- 住民が自ら未来像の実現に合意し参画することが前提。住民／地権者の一定以上（以下の制度例などを参考に設定）の合意を要件とする。（注）参考とする制度例はさらに要精査
 - ・ 市街地再開発：所有者および借地権者のそれぞれ3分の2以上
 - ・ 区分所有権建替：区分所有者の5分の4以上 ・建築協定：所有者等の全員 など
- 合意対象として想定される事項例
 - ・ 域内は自動走行車しか走れない。
 - ・ 域内は現金を取り扱わない。
 - ・ 自宅内のセンサーで健康データを医療機関等に提供する。
 - ・ 自宅外壁に自動走行・防犯などのためのセンサーを設置する。
 - ・ 取得されたデータの利用（例：購入履歴・健康データなどを域内関係事業者で共有し必要なリコメンドなどを行う、防犯・エネルギー最適供給などのためにセンサー情報を活用する）。
- 住民が自ら参画して合意形成を図る仕組みづくり、それでもすべての合意が得られない場合の対応、域外からの訪問者への対応の検討。
- 強い首長
住民の合意形成を促進・実現できる、ビジョンとリーダーシップを備えた首長。それを支える組織（後述）。
- 技術を実装できる企業
世界最先端の技術を実装できる、中核となる企業。
- エリアの選定
 - ・ ごく少数のエリアを、透明なプロセスで選定。
 - ・ 以下の2タイプを想定。
 - 1）新規開発（グリーンフィールド）型：都市の一部区域や工場跡地などで、新たな都市開発

を行い、新たな住民を集める

2) 既存都市（ブラウンフィールド）型：すでにあるまちで住民合意を形成しつつ、必要な再開発・インフラ整備を行う

なお、いずれのタイプも、行政区域（市区など）と一致する場合も、その中の一部区域（ディストリクト）となる場合もありうる。

域内の開発と運営

- 国・自治体・民間で構成する機関（従来の特区の区域会議をさらに充実・強化した、いわばミニ独立政府）が、域内の開発と運営の主体となる。
- 開発計画／運営計画の策定・改訂：ミニ独立政府で計画案を作成し、住民・地権者の合意確認を経て確定（まだ住民不在のときは地権者のみ）。
- ミニ独立政府の責任者として、社会設計を担うアーキテクトを置き、権限を付与。（注）参考になる海外事例をさらに要精査
- 国の役割
域内の規制設定の権限は原則としてミニ独立政府と住民に委ねる。
 - ・ 社会の未来像に関わる幅広い法律につき、一部規定は条例／住民合意により特例を設けられることとする。
 - ・ 上記法律の政省令などは包括的に、条例／住民合意により特例を設けられることにする。
（注）建築基準法、景観法などの条例による規制特例の規定例を参考に、さらに要検討。
- 必要なインフラ整備は国主導で迅速に行う。これに向け、当面、先行的な調査等のための予算を確保する。
- あわせて、官民連携のファイナンス手法も検討する。

まとめ

企業については、海外の場合大企業が主体となっていた、カナダの場合 Google、中国の場合アリババ等である、これら企業はかなり限られていて、それら企業と提携しない限り、AI 特区の申請は不可能である。

ここまで記載したのものだけでもかなりのハードルの高さがうかがえるが、これらの課題を解決し、AI 特区には手を上げるメリットが多く存在している、特区認定される自治体は、確定ではないが、全国で3～5の地域であり、それらの地域には、国が主体となり、ハード面の整備が行われ、企業が集まることにより、新規産業の創出、産業の発展が期待できる。

過疎化が進む中で、全国に先駆け最先端技術の実証地になれば、上田市の未来も見えてくる、しかしその為には、解決しなければならない課題が山積しており、2019年度に予定されている公募に手を上げるためには、最大限の努力と連携、市民、行政、議会が一枚岩となり、取り組んでいく事が重要である。

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと

平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

| | |
|---------|---------------------------------|
| 会 派 名 | 上志の風 |
| 事 業 名 | 5G 国際シンポジウム2019 |
| 事 業 区 分 | ①研究研修 ②調 査 |

1 上田市での課題と研修・調査の目的

IoT を利用した都市づくりが盛んになってきている現在、最先端技術について研修し、上田市においても今後時代の流れの中でそうなることが予測されるため知識を深める目的で参加

2 実施概要

| | | |
|---|----|---------------------------------------|
| 実施日時 | 主催 | 総務省 |
| 平成31年1月29日～30日 | 会場 | 東京都江東区青海2-2-1 東京国際交流館 国際会議場、展示ホール等 |
| 感想(まとめ)・市政に活かせること | | |
| <p>5Gは、3Gや4Gを発展させた「超高速」だけでなく、「多数接続」、「超低遅延」といった特徴を持つ次世代の移動通信システムであり、本格的なIoT社会のICT基盤として、2020年の実現が期待されています。</p> <p>総務省は、5Gの実現による新たな市場の創出に向けて、昨年度から様々な利活用分野の関係者が参加する5Gの総合的な実証試験を実施しています。今年度は新たにより高い技術目標を設定し、より幅広い利活用分野の課題解決を目的にした実証試験を実施しているところです。</p> <p>今般、その成果をICT関連業界、新たな利活用産業となり得る関係者、海外関係者等に発信し、連携を図ることで、新たな市場を創出することを目的に「5G国際シンポジウム2019～5Gが変える人、モノ、社会。～」を開催。</p> <p>また、地域社会の課題解決等に向けた5G実証のアイデアを広く募集する「5G利活用アイデアコンテスト」の結果概要についても紹介。</p> | | |
| 1月29日(火) | | |
| ・13:00 - 13:20:「開会、基調講演」 | | |
| ・13:25 - 17:00:「第1部:地方創生とパートナー連携」 | | |
| 1月30日(水) | | |
| ・10:00 - 12:30:「第2部:5G総合実証試験の結果発表」 | | |
| ・13:30 - 16:50:「第3部:5Gの国際展開」 | | |

日本各地で 5G を利用し、8K 画像などを送信する技術の実証実験がなされている。

医療部門では、エコー画像などを診療所へリアルタイムに送信し、医師が、遠隔診療を実施実験した様子が報告されていた。

また、山間地域の見守り機能として、広範囲で鮮明な画像技術を 5G でリアルタイムに監視システムと連携。事件が起きた際に、顔認証機能を利用し、通報～救助まで可能なシステムの実証実験が報告されていた。

まとめ

8K 画像の技術、それを利用可能にするための 5G 通信技術はめまぐるしく発展している。

地域課題解決の糸口となることは間違いはない。しかし、一方で、画像の鮮明さやリアルタイムでの人間の行動の把握など、個人情報の問題などがあると考えられる。

まずは、地域の住民に対し、科学技術に対する解説と、そこから先の技術導入に対する説明など一歩ずつ前進に向けて考えていくべき点は多く、慎重に議論をしていくべきと考える。

今後も、このような技術に対し、アンテナを高くし、提案につなげていく。

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと